

マーケットの動き（2024年9月2日～9月6日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、前週末にNYダウが最高値を更新したこともあり株価は上昇しましたが、米国での景気後退を示す指標の発表を背景に米国株式市場が下落した流れを受け、国内株式市場も半導体関連株を中心に下落しました。その後も外国為替市場での円高・米ドル安の進行が重荷となり下落幅を広げて週を終えました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内株式相場は次第に下値を切り上げる展開

企業業績については、堅調な設備投資や実質賃金がプラスに転じたことを受けた個人消費の回復を背景に、改善傾向が続くとみえています。国内株式相場は、日米政局を巡る先行き不透明感が当面の重しになるとみられます。しかし、個人消費の回復を背景とした内需の底堅さは企業業績の上方修正につながるとみられることから、次第に下値を切り上げる展開になるとみえています。

	9月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,597.42	▲4.25%	6.70%	▲4.88%	8.56%
日経平均株価	36,391.47	▲5.84%	4.95%	▲9.23%	9.48%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

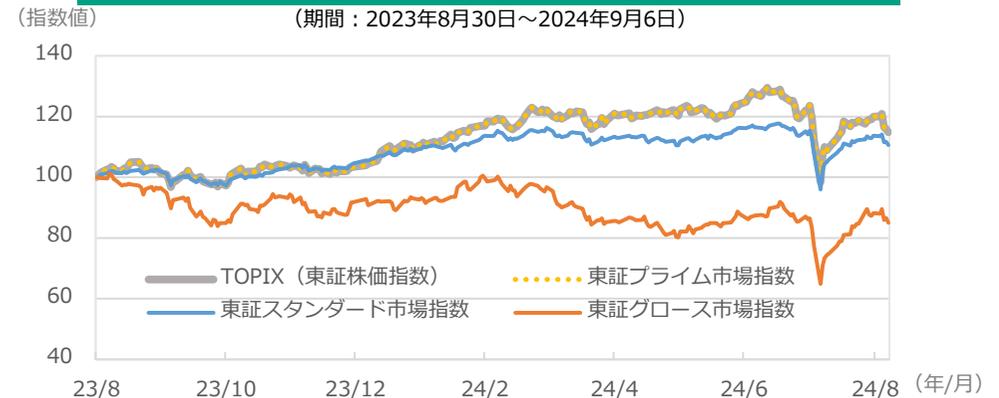
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月6日）



東証市場別指数の推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月6日）



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月3日～9月6日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、前週末にNYダウが最高値を更新したことで利益確定売りが出やすかったことや3日発表の米国8月ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったこともあり、半導体関連株を中心に売られました。その後も、6日発表の米国8月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回るなど、先行きへの不透明感の強まりからハイテク株を中心に売られました。

欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2024年9月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに下値を切り上げる展開

企業業績については、景気減速の兆しがみられるものの利下げ観測が広がる中、インフレ鈍化を背景とした堅調な個人消費に支えられ、底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、大統領選挙の動向や今後の景気見通しを巡って変動率が高まる可能性はありますが、底堅い企業業績とFRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げ観測に支えられ、下値を切り上げる展開になるとみています。欧州株式相場は、域内景気の回復が緩慢なものにとどまるとみられますが、ECB(欧州中央銀行)による追加利下げ観測を背景に、米国市場に連れて下値を切り上げる展開になるとみています。

	9月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,408.42	▲4.25%	3.21%	5.95%	21.12%
NYダウ	40,345.41	▲2.93%	3.46%	4.36%	17.14%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月2日～9月6日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週前半は、10年国債の入札がやや低調な結果となり最低落札価格が市場予想を下回ったことで債券は売られ国内長期金利は上昇しましたが、週後半は米国労働市場の減速を背景とした米国長期金利の低下や国内株式市場の下落を受け、買いが優勢となり金利は低下しました。

クレジット市場はほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内長期金利は徐々にレンジを切り上げる動き

日銀が利上げの決定とともに追加利上げに対しても前向きな姿勢を示した後、8月初めには国内株式相場が急落したことから、国内長期金利はレンジの上限を一旦切り下げたとみられます。しかし、国内株式相場が落ち着きを取り戻すにつれて、追加利上げ観測が再び高まる可能性もあり、国内長期金利は徐々にレンジを切り上げるとみえます。

	9月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.86	▲0.04	▲0.06	0.15	0.21
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	362.61	0.36%	0.31%	▲1.21%	▲1.47%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月6日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月6日）



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月3日～9月6日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

6日発表の米国8月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回るなど、労働市場の減速を示す経済指標の発表が相次いだことを受け、先行きへの不透明感の高まりから相対的に安全資産とされる債券に買いが広がりました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年9月）

長期金利は、米国ではレンジ内での動き、欧州（ドイツ）では低下

米国:FRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げ姿勢を背景に、長期金利は低下方向とみています。ただし、景気減速は緩やかなものにとどまるとみられる中、長期金利はすでに政策金利の引き下げを相当程度織り込んだとみられることから、当面はレンジ内で推移するとみています。

欧州:ユーロ圏ではインフレ鈍化に遅れがみられますが、ドイツを中心とした経済成長下振れの可能性に加え、米国における早期の利下げ観測もあり、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	9月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.72	▲0.20	▲0.18	▲0.39	▲0.59
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	580.78	▲1.12%	0.50%	▲0.39%	6.06%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

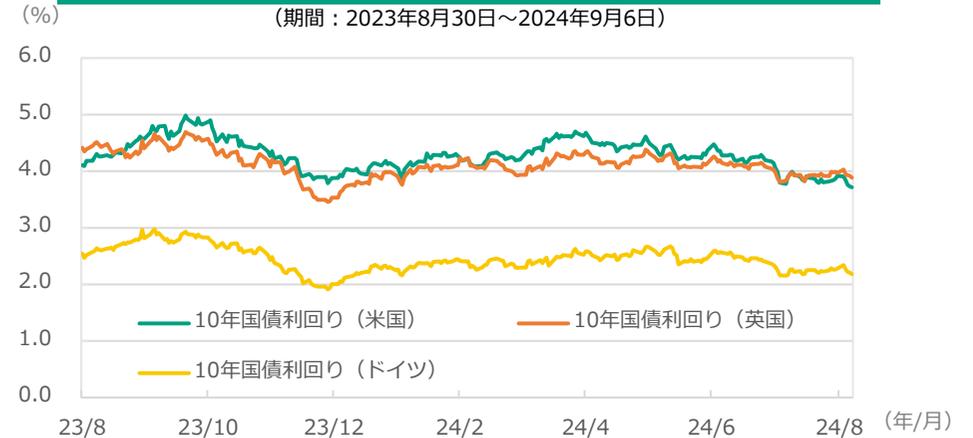
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月6日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月6日）



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月2日～9月6日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。週半ばの国内株式市場の下落を受け、国内リート市場は下落しました。その後、日米長期金利の低下から国内リート市場は上昇し、下落幅を縮めて週を終えました。セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2024年9月）

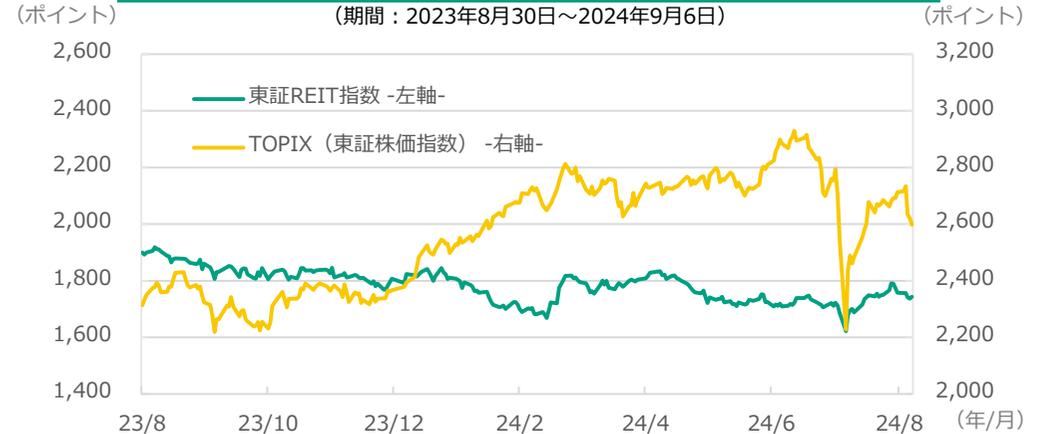
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

一番大きなウェイトを占めるオフィスセクターで、需要回復による業績拡大が期待されます。また、インフレ環境下、全ての用途で収益拡大施策の積極化や、割安な自己投資口を取得する動きが強まってきています。さらに、上場リートや私募リートの買収案件も増えてきており、市場の活性化が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

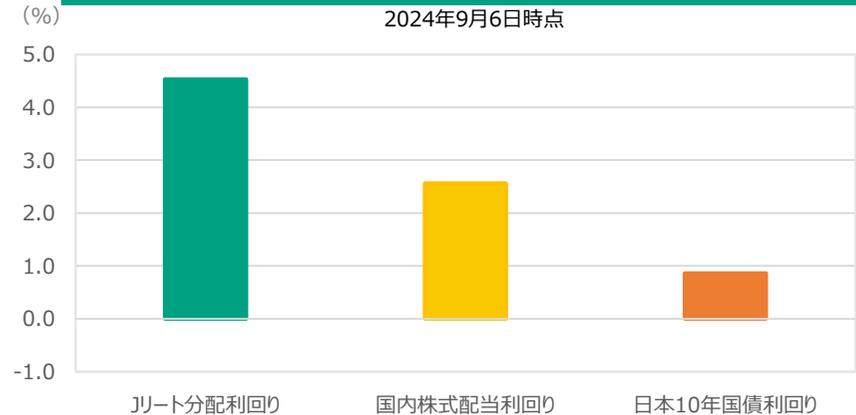
	9月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,743.10	▲0.85%	3.85%	2.32%	▲8.82%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,597.42	▲4.25%	6.70%	▲4.88%	8.56%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月2日～9月6日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。米国株式市場の下落や労働市場の減速を示す経済指標の発表が相次いだことを受け、リスク回避から円買いが広がりました。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今月にも利下げに踏み込むとの見方や日銀による追加利下げへの見方が根強いことも円相場を支えました。

ユーロは前週末比、対円では下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

円に対して米ドルはレンジ内で強含み、ユーロはレンジ内で推移

米ドル：7月中旬以降の円高ドル安の動きの中で、日米金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられます。ドルは円に対して、調整一巡後はレンジ内で強含みで推移するとみています。

ユーロ：日欧の金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられ、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。ただし、ユーロ圏景気の回復が緩やかなことはユーロ安要因とみています。

	9月6日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	142.31	▲3.29	▲2.15	▲7.07	▲5.32
ユーロ/円	158.26	▲2.91	0.30	▲4.69	0.17

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。